

RA協議会第6回年次大会 D-2 「間接経費の可視化」セッション

2020年9月18日 10:45-12:15

# 京都大学における民間等共同研究における間接経費の現状について

京都大学学術研究支援室 大西 将徳

KYOTO UNIVERSITY

京都大学



# “URA” と “間接経費”

## 間接経費

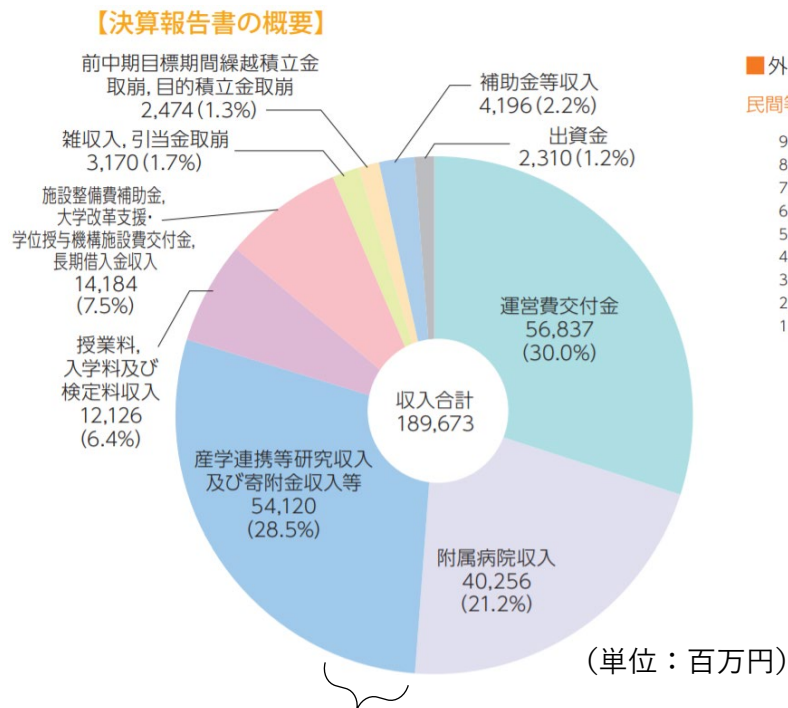
- ・ 研究（プロジェクト）を進める上で、管理等、間接的に必要な経費。
- ・ 日本では、H13より導入。
- ・ 間接経費率は、大学に裁量があるもの（産学共同研究等）と、研究費提供側が経費率を決めているものがある（政府競争的研究費制度等）。
- ・ アメリカ、イギリスでは大学ごとに間接経費率を設定。
- ・ “コスト”を埋めるもの、から、“研究への投資”という意識へ。  
→ “間接経費”は大学の運営にとって益々重要に。

## URA と間接経費

- ・ URA は外部資金獲得に関して様々なステークホルダーと接点。  
→ “間接経費”の意義を説明する重要なプレイヤー。
- ・ URA は大学の経営戦略にも役割が期待されている。  
→ “間接経費”を意識したイノベーティブな大学の形を提案していくことが今後重要に。

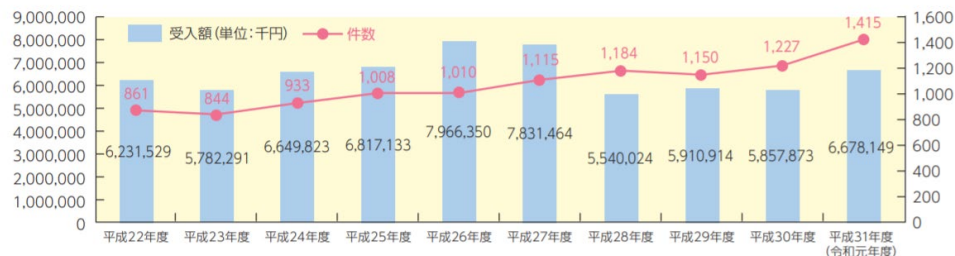
# 京都大学の民間等との共同研究の概況

出典：京都大学概要 2020



## 外部資金受入状況の推移

### 民間等との共同研究



民間等との共同研究 3.5%

- ・ 間接経費（産官学連携推進経費）率は現状 10%
- ・ 知的財産権の管理や契約相談等の法務業務等に要する経費として受入

# 京都大学の間接経費率の設定について

令和3年4月より間接経費（産官学連携推進経費）率を変更

- ・ 改正前：10% → 改正後：30%
- ・ 30%の配分割合は  
部局 10%、全学 10%、産官学連携本部 10%  
(30%を超えて受け入れた分はすべて部局に配分)

変更後の学内配分の根拠、用途

- ・ 考え方、根拠
  - ・ 共同研究実施に必要なコストを試算
  - ・ 執行実績から部局、全学負担割合を検証  
→ 部局 48%、全学 52%
  - ・ 上記根拠を受け、部局、全学で増額分を等配分
- ・ 全学分の今後の用途
  - ・ 大学全体の共通基盤、部局のみで実施困難な事項を中心に
    - ・ 電子ジャーナル、設備整備経費等

# 間接経費率見直しの経緯 ① 大学を取り巻く状況

大学への運営費交付金は逡減し、外部資金の割合が大きく。

→民間資金の大学への投資が重要に。

「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」

(平成28年11月30日)

- ・共同研究実施に実際に必要となる間接経費は、より高い割合。
- ・大型の共同研究を進めるほどに大学経営が赤字になる懸念。



大学と企業が納得した形で、適切な費用負担を産業界に求めていくことが重要

大学に求められること：費用負担の適正化を図ること

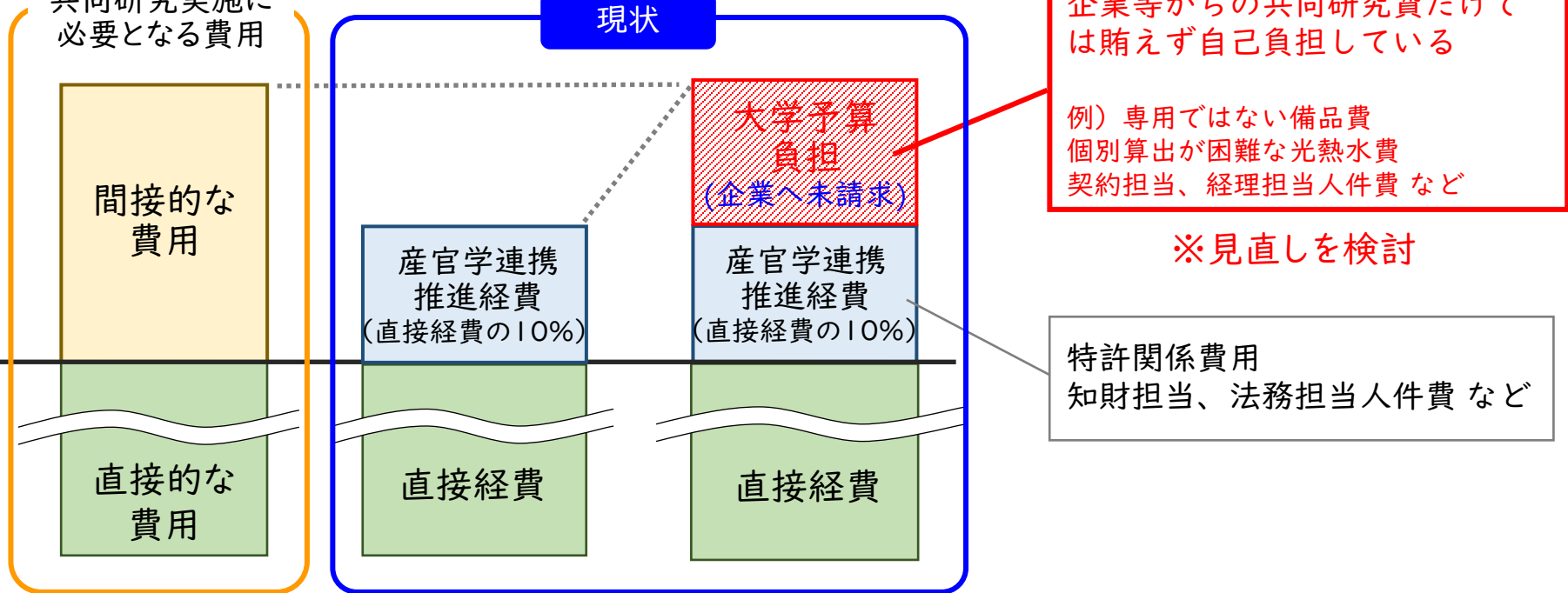
- ・間接経費等の必要性及び算定の根拠を示すこと。
- ・共同研究の進捗等の報告、リスクマネジメント等のマネジメント力を高めていくこと。

産業界に求められること：積極的な投資（費用負担）を進めること

- ・算出経費に基づき、教育・研究の基盤強化も見越した投資。

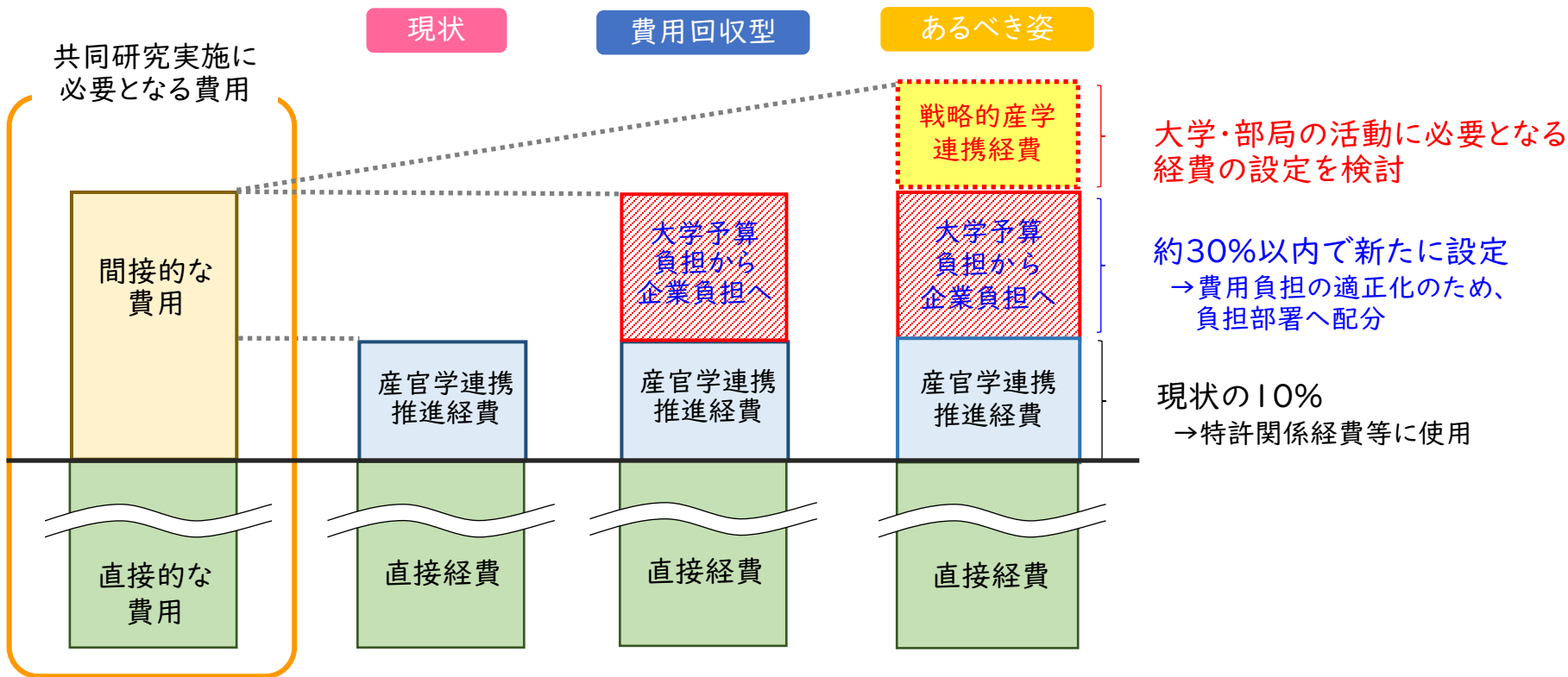
# 間接経費率見直しの経緯 ② 共同研究に要する費用

共同研究実施に  
必要となる費用



- ・ 消耗品や補助者人件費など、直接研究に関係するものは直接経費からの支出であるが、直接経費から支出できない費用のうち、特許関係費用等以外は別の資金で支出。
- ・ その結果、共同研究を実施すればするほど、運営費等の財源を圧迫することに。

# 間接経费率見直しの経緯 ③ 今後の考え方



あるべき姿として、費用回収型から、研究への価値・未来投資への費用を求めていく必要がある。

# 間接経費率見直しの経緯 ③ 今後の考え方

## “あるべき姿”への現状認識・課題

- ・企業等との共同研究を実施するに至るまでには、各研究者の日々の教育研究活動が礎になっており、その土台に立った研究であることを再確認・リスペクトするとともに、将来への橋渡し（継続）の重要性を認識する必要がある。
- ・また、今後の発展・エコサイクルの形成には、継続した教育研究活動や次世代を担う人材育成など、大学の教育研究環境の整備が必要不可欠である。

## “あるべき姿”への方向性・今後の議論

- ・現状必要となっている費用のみでなく、大学や部局の活動に資する将来への投資や基盤的な活動を支える経費として戦略的な経費の負担を求める必要がある。
- ・大学全体及び部局の活動に資する経費については、部局により条件等が異なることが考えられるため、一律設定や個別設定（部局分については各部局にて設定可能とする）については検討を要する。



# 間接経費率見直しの経緯 ③ 今後の考え方

- 戦略的な経費を活用し、将来的な投資も含め大学基盤（大学の知）へ投資
- 大学基盤を固めることで持続的な共同研究が可能に
- 新たな研究テーマ・新規特許による企業の発展へ貢献

## 研究基盤の整備

- ・あらゆる研究分野を支援することで、研究の多様性を確保しつつ高いレベルで維持
- 異分野融合が可能な研究基盤を提供、将来に広がりがある事業を生み出す可能性
- ・共用設備やデータベース等を整備
- 共同研究先の企業へ充実した研究環境を提供

## 人材の育成

- ・若手研究者を雇用し、雇用安定化を図ることで、研究者の道を選択する者を確保
- ・教育経費へ投資し、未来の研究者を育成
- ・海外からの研究者受入経費・渡航費を支援し、研究者の国際競争力をアップ
- 優秀な研究者や学生を企業へ輩出

## 産学連携の強化

- ・異分野融合などもコーディネートできる専門家の育成
- 新しく魅力的な共同研究を企業へ提案
- ・ベンチャー創出に係る学内支援への投資
- 迅速な事業化を実施

# まとめ

- ・ 間接経費は、イノベティブな大学を維持していくために今後益々重要な経費。
- ・ “コスト”を埋めるもの、から、“研究への投資”という意識で間接経費を考えていく必要がある。
  
- ・ 京都大学では、民間等との共同研究に対する間接経費率をR3年4月より30%に引き上げる（現状10%）。
- ・ 現状は費用回収の観点で間接経費が設定されているが、未来投資に対する間接的な経費も検討を進めている。
  
- ・ URA は間接経費に対して潜在的に重要なプレーヤー。
  - ・ 外部資金獲得に関して様々なステークホルダーと接点
  - ・ URA は大学の経営戦略にも役割が期待されている
- ・ URA が様々なステークホルダーと連携し、“間接経費”に関わっていくことで、イノベティブな大学の維持、発展が期待できる。